

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代社会の課題や人間としての在り方生き方等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。文章や資料を的確に読み解きながら基礎的・基本的な概念や理論，考え方等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，図や表など，多様な資料を用いて，データに基づいて考察し判断する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答の結果

第1問では，学習指導要領の「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の民主政治と政治参加の意義」，「個人の尊重と法の支配」，「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」領域を中心に，安全保障に関わる理念・制度・国際関係・法律，それに関する憲法の規定，違憲審査の方法，民主政治への参画に関わる知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して出題した。小問においては，問4にてインターネット選挙運動に関する周知ポスターから選挙運動のルールを読み取らせることで，受験生も身近に関わる選挙運動規制を具体的に理解させることを企図した。問6では判決文の一部を読ませ，その趣旨を読み取らせるだけではなく，判決文の考え方を批判的に検討する見解を選択させることで思考力を問うことを企図した。問1の一部そして問2，問7においては，比較的最近に発生した国内・国際政治の動向を問うことで，現代の日本や世界の課題の理解度を測った。各設問の正答率はおおむね適正な範囲に収まったが，問2は正答率・識別力のいずれも低く，複合的な知識を問う課題が残った。

第2問では，学習指導要領の項目「私たちの生きる社会」及び「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「青年期と自己の形成」の領域を中心に，キャリア開発，職業選択，青年期のアイデンティティ形成，心理的な葛藤，労働，そして調査研究の方法をめぐり，知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作問した。場面設定は，二人の高校生が協働して「働くことと生き方」の調査研究を行うものとした。問1では，調査研究や思考法に関して概念や理論等を正しく適用し，対象を分析する技能を問うことを意図した。また問3では「仕事選択時の重要な観点」に関する調査を用い，職業選択に係る概念や理論，事実等をしかるべく理解する思考および技能を問うことを企図した。問4では，アイデンティティ形成を，様々な立場からの主張を根拠に基づき多面的・多角的に考察し，公正に判断することができる力を問うことを意図した。正答率と識別力は全体としておおむね適正であったが，問3，問4，問5の正答率が非常に高く（とくに問3は94.14%），受験者が丁寧に表や文章を読み解答した点が正答率の高さにつながったと思われる。一方で，思想家とその主張の照応を問うた知識問題の問6は相対的に正答率が低かったが，人と社会の関係を論じた基本的な諸思想を学ぶことはなお重要と考える。

第3問では，学習指導要領の「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の民主政治と政治参加の意義」および「個人の尊重と法の支配」の領域を中心に，選挙によって選出される政治家と，政治家とともに公的サービスの提供を担う公務員の違いと機能の在り方，地方自治における議会・首長と有権者の関係，法に関わる様々な制度の意味，そして和解・刑事司法制度・経済活動に関わる諸制度の特徴についての知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作問した。問2では，各国の政治制度と公務員制度に関して概念や理論等を活用し，現代社会の諸課題を捉えることができる力を問うことを意図した。問5では紛争処理に関して，概念や理論等を活用し，制度や政策，日常生活に見られる人々の行為等，社会的事象の本質を捉

えることができる力を問うことを意図した。正答率・識別力について、全体としてはおおむね適正であったといえるが、問4と問7は正答率、識別力ともに低かった。現代社会で扱われる刑事司法制度や情報公開制度に係る基礎知識であるので、より深い理解が求められる。

第4問では、「現代社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の経済社会と経済活動の在り方」、「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の領域を中心に、国際経済や国際機関、インフレーション発生の原因と経済と社会環境の変化に関する知識および思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作題した。会話文では、高校生の叔父が赴任した（仮想の）開発途上国での経済成長をめぐる場面設定から、その国での政策と帰結を通して、日本の高度経済成長との対比を念頭に置きつつ開発途上国で経済成長を図ることの難しさを伝えることを意図した。問1では、国際収支統計の原理および日本の国際収支の現状に関する知識を問うことを意図した。とくに日本の経常収支の黒字の基調が代わってきたことを問うことで、日本の経済構造の変化の理解も含意する設問とした。問6および問7ではインフレーションの発生とその終息に関して、概念や理論等を活用し、社会的事象等の原因と結果等、関連について考察することができる力を問うことを意図した。正答率及び識別力については、第4問全体では得点率は5割を若干下回った。またとくに日本経済の変容把握を求めた問1、問7の正答率は3割強にとどまったが、日本の経常収支が投資からの収益の黒字への依存に変化してきており、そしてデフレからインフレへと大きく転換してきている現状から、直近の日本経済の変容まで学ぶことは重要と考える。

第5問では、学習指導要領の「共に生きる社会を目指して」領域を中心に、人口減少等の問題を抱える地域社会における地域づくりをテーマとした。具体的には、地域や学校、生徒の実態に応じて課題を設定し、持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方についての考察を深めさせるための思考力・判断力・表現力等を問うことを意図して作問した。問1は住民運動の問題提起の内容について分析する力を問うものであり、概念や理論等を活用し、制度や政策、日常生活に見られる人々の行為等、社会的事象の意味や意義を解釈することができる力を問うことを意図した。問2では、「国土形成計画の推進に関する世論調査」（内閣府）、「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省）による表から、地域づくりの主体・関係人口が地域との関わりを継続する理由についての人々の意見の傾向を正確に読解できる力を問うことを意図した。問4では、人口減少時代の地域づくりの観点を提示し、それぞれの取組みが、その観点到適合するかを問うものであり、多面的・多角的に考察し、その解決に向けて、公正に判断することができる力を問うことを意図した。正答率・識別力については、全体としては概ね適正であり、問題作成の目的を達せたと思われる。

3 自己評価及び出題に対する反響・意見等についての見解

第1問は、全体として、「国内政治と国際政治に関する内容が出題され、知識、技能、思考力・判断力・表現力等の観点から見てもバランスがとれている」と評価していただいた。個別の問題についてみると、とくに問1、問3、問5は、思考力・判断力の前提として基本的知識を問う意義を評していただいた。問4は、難易度は低いものの、「主権者教育の視点からの問い」で「メッセージ性が強く、意味がある問題」との評価を得た。問2は「今日の日米安全保障体制を理解する上で大変重要な内容」と出題意図を評価していただいた一方で、正答率・識別力の低さから出題の妥当性に疑問も頂戴した。時系列上の複合的な知識を問うにあたって、たとえば一般的な四択問題に落とし込んだ形での出題可能性をあわせて考えるなど、出題方式に工夫ができないか引き続き検討したい。統治行為論をめぐる判決文をそのさまざまな批判とともに読解させた問6は、

良問との評価を得た一方で、国語問題的であるとの見解も示されており、現代社会の知識と判決文の読解を有機的に連関させる出題方式をさらに追究していく必要がある。

第2問については、二人の高校生が調査研究を行う場面設定や、青年期の課題について多面的に考えさせる問題構成であり、労働、社会調査、心理、倫理からの幅広くバランスの良い出題であったという評価をいただいた。問1については、「学び方を学ぶという『現代社会』ならではの問い」であり、「正答率が高くても出題する意義がある」という評価を受け、正答率も6割と適正であった。問3は、丁寧に資料を読み取れば正答に至る問題で、正答率が9割を超える結果となったが、こちらも「正答率は高くても『現代社会』として問われなければならない問いである」との評価をいただいた。資料やデータ読み取りのスキルは大学での学びに必要であり、今後も同様の形式の作問を目指しつつ、数値の変化や群による相違などを読み取らせる工夫を心がけたい。第4問は、エリクソンのアイデンティティ理論に関して定義と事例を当てはめる思考問題であった。正答率は8割を超えたが、「思考力を問う問題として良問である」という評価をいただいた。問6は社会における人との関わりについて論じた思想家を問う問題で、正答率は4割に満たなかった。例年、思想家を問う問題は正答率が低く、出題に苦慮するところではあるが、「この問いで触れた領域までは学んでほしいという大学入試センターからのメッセージ」との評価のとおり、現代的な問題への示唆を多分に含む思想・思想家の出題に関しては、今後も丁寧な議論を重ねつつ注意深く考えていきたい。

第3問は、「知識を問う問題が中心であるが、資料の読み取りなどをおして考察させる問題も含まれており、各観点がバランスよく出題されている」という評価を得た。問2については「日本は福祉国家であるとの認識をもつ受験者が多いかもしれないが、日本の政府の規模は雇用者の面から見ると意外に小さいということに気付かせるメッセージ性をもつ出題となっている」という評価を得た。さらに問5に対しては、「モデルケースをおして有利・不利の分岐点などについても客観的に考察・判断させる良問である。裁判と和解について費用などの面から考察させる意欲的な問題であり、和解の重要性というメッセージ性も高い」という極めて高い評価を得た。出題に込めた作問者の意図がしっかりと伝わったものと考えている。他方、第3問の中で正答率が一番低く26.10%にとどまった問7には、「受験者は法律の名称と内容のどちらに誤りがあるかを識別しにくかった可能性がある」との指摘を受け、また『「一定の民間事業者」という表現が受験者にとっては理解が難しい表現」とのコメントもいただいた。出題にあたっては、メッセージ性を保ちつつも、受験者に過度の負担をかけない表現の選択を心がけていく必要がある。

第4問は、国際経済に関する内容について幅広く問うた問題である。高校生が叔父に問いかけながら問題が展開する形となっており、会話文も読みやすい構成との評価を受けた。問1については、基礎基本の大切さを高校生に伝える問いであり、「現在の日本の経常収支の黒字を支えているのは、もはや貿易ではなく、第一次所得収支が中心であることへの強いメッセージ性を強く感じさせる」との評価を得た。問6については、「国内の経済状況と外国為替相場の関係や、変動相場制における自国通貨の安定政策について、会話文を読み、思考力をはたらかせて答える良問」であり「易しい内容ではないが会話を丁寧に追えば難しくはない」との評価を受けた。問7については「知識さえあれば考えるまでもなく解けるし、思考力・判断力を働かせれば正答は容易」である一方、「インフレやデフレを用語として理解するところで止まる学習をしてきた高校生には易しくはないだろう」ことから、「大学入試センターとして、基礎的・基本的な用語や概念について現実の生活と関連付けて理解することを高校生に求めていると考えられる」との評価を受けた。この点について、単なる知識を問うことを超えた当部会の作題意図が評価されたことを喜ばしく思う。全体の難易度については、「知識を問う問題が多いが、難易度の高い考察させる問題も含ま

れている」との評価であり、事実、大問1～3と比べると平均点はいくぶん低かった。今後も、問題全体のバランスを見つつ、現代社会の課題や人間としての在り方生き方等について多面的・多角的に考察する過程につながる作問を心がけたい。

第5問については、「地方自治について知識・技能から思考・判断までを問う探究を意識した問い」であり、『現代社会』の授業で学んだ内容や身に付けた方法をどこまで高校生が自分のものとすることができたかが問われた」との評価を得た。問1については、「平易ながら地方自治の具体例を想像できないと正答は難しいかもしれない」との評価を受けた。「現代社会」の授業で学んだ内容を社会的事象と関連付けて分析する力を問うという出題者の意図を指摘していただいたものと認識している。問2については、「選択肢と表を見比べながら選択肢の内容の正誤を判定するのは時間がかかるだろう」との評価を得た。今後も引き続き、資料やデータから思考力・判断力・表現力等を問う出題形式につき、難易度および解答時間とのバランスを念頭に工夫を重ねたい。問3には「8択にすると出題のメッセージにもなる」というご指摘をいただいた。当部会ではこれまで出題者のメッセージは、選択肢の数のみによってではなく問題文全体によって示すよう努めてきたと認識している。そのため出題者のメッセージを示すあり方について今後も検討していきたい。問4に対しては、「平易ながら重要な問いで『現代社会』の最終問にふさわしい」との肯定的な評価を頂いた。学習指導要領をしかと踏まえた出題意図が評価されたことを喜ばしく思う。

4 ま と め

全体を通して、「基礎的・基本的な知識・技能の確認から、習得した知識・技能を用いて思考力・判断力を働かせて解く問題までが、…出題分野の偏りなく出題されている。配点は出題分野の偏りはなく、考えて解く問いに配点を重くするなど工夫されている」との評価をいただいた。今年度は全ての受験者が受験する試験としては現行教育課程における最後の実施ということで、とりわけ『高等学校学習指導要領』の各内容項目から遺漏なく出題し、そのうえで受験者の知識・技能・思考の各面をバランスよく問うことに留意して作問した点が評価されたものと考えている。また全体的な難易度については、「いわゆる難問・奇問とされる問題は見られず、高校生が学習した知識や技能、涵養した思考力や判断力に基づき、考えて解いていく工夫が施された標準的な問題」との評価を受けた。各大問の平均点や得点の散らばりを見ても、正答率・識別力はすべて適切なものであったと認識している。表現・形式に関しては、「読みやすい場面設定をコンパクトにまとめてあり、受験者の負担は軽かったのではないか」との推測の一方で、「各小問については受験者が想像しやすい具体的な場面が設定されて説明も充分されているのだが、文章量（資料も含めて）の多さが目立った」という意見を頂戴した。またこれに関連して、「受験者が正答を導き出す上で大きな負担となる3つの文などの正誤の組合せ問題（選択肢が8つある問題）が相変わらず多数出題されていること」を問題視する声もあった。文章量が多いというご指摘のとおり、後半に至り無記入解答の比率が相対的に増えてしまった事実は重く受け止めている。受験者が感じるであろう物理的・精神的な負担と学術的な出題意図のあいだにうまく折り合いをつけていくことは、新課程につながる重要な課題である。加えて、「大問中に大問全体のテーマと無関係な内容の小問が出題されていること」についても厳しいご意見を頂戴した。新教育課程および経過措置問題においては、各問に系統的なまとまりをもたらすようさらなる作為を凝らしたリード文の準備を進めるとともに、意義あるデータや資料等の利活用に係り、引き続きいねいに検討を重ねてまいりたい。